

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	(第56期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号 (平成25年3月21日付で、本店所在地は東京都千代田区九段北1丁目9番12号から上記住所に移転しております。)
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高(百万円)	709	494	543	575	716
経常損益(百万円)	204	25	3	7	27
当期純損益(百万円)	483	23	1	5	22
包括利益(百万円)	-	-	9	6	31
純資産額(百万円)	287	263	353	359	391
総資産額(百万円)	457	364	426	440	489
1株当たり純資産額(円)	127.19	116.31	104.22	106.09	115.50
1株当たり当期純損益(円)	213.53	10.43	0.54	1.65	6.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.0	72.2	82.7	81.6	79.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.57	6.02
株価収益率(倍)	-	-	-	66.67	21.92
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	32	10	27	20	7
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	406	12	2	12	31
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	374	26	90	6	6
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	78	28	92	94	71
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	71 [45]	71 [11]	68 [14]	74 [12]	77 [19]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 副産物の売却収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度(第55期)において「売上高」に含めて表示することに変更したため、第54期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期、第53期、第54期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 従業員数は第56期より定年再雇用者を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高(百万円)	700	494	541	571	713
経常損益(百万円)	68	29	11	1	28
当期純損益(百万円)	416	26	6	1	23
資本金(百万円)	413	413	462	462	300
発行済株式総数(千株)	2,265	2,265	3,390	3,390	3,390
純資産額(百万円)	291	264	352	355	382
総資産額(百万円)	459	366	419	420	459
1株当たり純資産額(円)	128.98	116.76	104.17	104.79	112.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.30 (-)
1株当たり当期純損益(円)	183.96	11.58	2.07	0.35	6.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.5	72.1	84.2	84.5	83.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	0.34	6.29
株価収益率(倍)	-	-	-	314.29	21.34
配当性向(%)	-	-	-	-	19.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	13 [10]	13 [8]	13 [9]	13 [6]	12 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期、第53期、第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は第56期より定年再雇用者を含めて表示しております。

## 2【沿革】

会社設立以来の主な推移は次のとおりであります。

昭和32年10月	前代表取締役石垣敬義が資本金100万円で設立し、食料品の輸出入および製造販売の業務を開始いたしました。
昭和33年10月	石垣式食品殺菌法を考案し、無菌香辛料を開発、製造販売を開始いたしました。
昭和37年2月	千葉県船橋市三山町に工場用地約300坪を取得いたしました。
昭和39年6月	同上地に船橋工場を建設し、無菌香辛料等の製造販売を開始いたしました。
昭和40年6月	濃縮水出し麦茶を完成し“ミネラル麦茶”と命名して製造販売を開始いたしました。
昭和50年1月	スナックめん用の乾燥ナルト、乾燥カマボコを開発し、製造販売を開始いたしました。同じく12月乾燥油揚を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和53年3月	スティックコーヒーの製造特許が米国において認可されました。
昭和53年4月	スナックめん用乾燥焼豚の保存方法を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年3月	スティックコーヒーの製法特許を国内に出願し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年4月	スティックレモンティー・スティックミルクティーを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和55年2月	インスタント茶の製法特許を国内に出願いたしました。
昭和57年2月	同上の製法によるインスタント紅茶を生産し、同年10月よりサントリー株式会社等より発売されました。
昭和57年4月	上島珈琲株式会社等からの注文により、スティックコーヒーの生産が急増いたしました。
昭和57年8月	胚芽入焼菓子の製法特許が認可されました。
昭和58年10月	スマイル株式会社を吸収合併し、同社工場を以降当社浮間工場といたしました。
昭和59年4月	東京都千代田区九段北に本社ビルを購入し、本社を移転し、これにともない研究設備の拡充をみました。
昭和59年12月	ウーロン茶の製造販売を開始いたしました。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録されました。(資本金1億5,075万円)
昭和61年12月	千葉県香取郡多古町に成田空港工場を建設いたしました。
昭和62年8月	日清製粉株式会社へ第三者割当し増資しました。(資本金4億1,325万円)
昭和63年3月	千葉県香取郡多古町の成田空港工場を拡張いたしました。
平成元年8月	浮間工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成3年1月	中華人民共和国山東省に合弁会社ウェイハン石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成4年1月	同工場にて加熱加工牛肉の生産を開始いたしました。
平成5年2月	中華人民共和国山東省に独資会社チンタオ石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成8年7月	同工場にて畜産加工品の生産を開始しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年12月	ウェイハン石垣食品有限公司を100%子会社化いたしました。
平成21年1月	チンタオ石垣食品有限公司を譲渡いたしました。
平成21年1月	本社ビルを売却いたしました。
平成21年3月	船橋工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成21年7月	本社を移転いたしました。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場いたしました。
平成22年6月	株式会社神戸物産、高島順氏へ第三者割当し増資いたしました。(資本金4億6,275万円)
平成24年6月	減資いたしました。(資本金3億円)
平成25年3月	東京都千代田区飯田橋に本社を移転いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・健康茶等の製造販売を主力とする飲料事業、ビーフジャーキーの製造販売を行う珍味事業、その他乾燥なると等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

- (1)飲料事業・・・当社が製造・販売しております。
- (2)珍味事業・・・子会社が製造し、当社が販売しております。
- (3)その他・・・当社が製造・販売しております。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品 有限公司(注1)	中国 山東省 青州市	347千米ドル	食料品の製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社神戸物産 (注2)	兵庫県 加古郡 稲美町	64,000千円	業務用食材等の製造、卸売、小 売、フランチャイズチェーン運 営及び農業プロジェクト等	被所有 23.64	業務提携

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 株式会社神戸物産は有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	3( 6)
珍味事業	65( 13)
報告セグメント計	68(19)
その他	- (-)
全社(共通)	9(-)
合計	77(19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数は定年再雇用者(計1名)を含めて表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12( 6)	43.8	18.8	4,081,883

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	3( 6)
珍味事業	- (-)
報告セグメント計	3( 6)
その他	- (-)
全社(共通)	9(-)
合計	12( 6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、定年再雇用者(計1名)に対する給与は除いております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、12月の衆議院選挙における政権交代以降の金融緩和策等の影響から、円高の是正や株式市況の回復など回復の兆しが表れてきたものの、一般消費者に景気回復を実感させる段階までには至っていないほか、中国など新興国の経済成長率が鈍化するなど、全般的な景況感は停滞を続けております。

食品業界におきましては、消費者の健康や安心・安全・高品質に対する意識が高まる一方で、嗜好の多様化による商品の短命化、いまだ脱却の図れないデフレ傾向に伴う低価格志向が続くほか、輸入の多い食品業界において円安は短期的にはマイナスの影響が避けられないなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で当社グループでは、飲料事業においては、主力の「フジミネラル麦茶」について少子化に伴う市場縮小と価格競争の激化の中で着実な売上高の維持を目指す一方、健康茶について、前期に大幅な成長を遂げた「ごぼう茶」の更なる成長と、市場における地位の確保を目指しました。珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、OEMの更なる新規供給先開拓と、商品バリエーションの追加などにより、引き続き売上高の伸長を目指しました。その他の事業は、着実な利益計上を図れる事業として、売上高確保を目指しました。損益面では、これらの増収に加え、国内工場及び海外生産子会社工場において原価低減活動を継続して行うことで、7期ぶりの黒字転換を果たした前期を更に上回る業績を目指しました。

これらの結果、収益面は、飲料事業においては、主力の麦茶が、春と梅雨明けに気温の低い日が続くなど天候不順となり、最盛期全般でその影響を引きずる形となったことや、価格競争の激化などから売上を落とすこととなりました。一方で、ごぼう茶が健康志向を受けたマスコミ報道やネット上の口コミ等の影響で、上半期に渡り原料調達に間に合わず出荷調整を行うほどの好調となったほか、下半期に渡りピーターの購買が続き、市場において一定の立場を確保するに至りました。このごぼう茶の好調は、麦茶の不振を補うに余りあるもので、飲料事業合計では増収となりました。

珍味事業においては、自社ブランド商品の伸びは鈍化したものの、OEM供給商品で、新規供給先の開拓を進めたほか、小容量の駄菓子向け商品が大幅な伸びを見せ、珍味事業合計では増収を続けました。

その他の事業においては、乾燥野菜が前年度の中盤以降、受注のない状態が続いておりますが、業務用ナルト、だしのもととともに増収となりました。

損益面では、飲料事業においては、麦茶の不振をごぼう茶が補ったことで、工場稼働率や粗利率などが改善されました。珍味事業においては、中国生産子会社工場の生産量は、過去最高レベルにまで達したものの、中国における人件費や原料牛肉価格の猛烈な高騰や、年度後半における円安進行が増益にブレーキをかける形となりました。また円安に伴い、中国元高に備えて準備されていた外貨資産から、為替差益が発生することとなりました。

これらの結果、売上高716百万円（前連結会計年度比24.6%増）、営業利益22百万円（前連結会計年度比343.1%増）、経常利益27百万円（前連結会計年度比279.1%増）、当期純利益22百万円（前連結会計年度比304.1%増）と、大幅な増収・増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 飲料事業

麦茶の不振をごぼう茶が補って、売上高351百万円（前連結会計年度比33.2%増）、営業利益59百万円（前連結会計年度比117.8%増）となりました。

#### 珍味事業

OEM製品の好調で増収となったものの、中国の人件費・原料高騰により損益が悪化し、売上高356百万円（前連結会計年度比19.5%増）、営業利益46百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

#### その他

乾燥野菜の売上がなかったものの、業務用ナルト、だしのもとの好調で売上高9百万円（前連結会計年度比30.6%減）、営業利益1百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、棚卸資産の増加や定期預金の預入による支出の増加等があったことにより、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、当連結会計年度末には71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7百万円（前年同期は20百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産や売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が増加していること等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預

入に伴う支出及び有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び敷金の差入による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6百万円(前年同期は6百万円の使用)となりました。これはリース債務の返済による支出が前年と同額の6百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
飲料事業(百万円)	359	138.2
珍味事業(百万円)	360	117.7
報告セグメント計(百万円)	719	127.1
その他(百万円)	9	70.8
合計(百万円)	728	125.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、他社ブランド製品を含めて見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
飲料事業(百万円)	351	133.2
珍味事業(百万円)	356	119.5
報告セグメント計(百万円)	707	125.9
その他(百万円)	9	69.4
合計(百万円)	716	124.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国分(株)	144	25.1	157	22.0
三菱食品(株)	59	10.3	101	14.1
(株)やおきん	-	-	95	13.3
(株)日本アクセス	54	9.5	71	10.0

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、飲料事業については、工場の夏季繁忙期と冬季閑散期の生産稼働率の平準化を図ることと、少子化に伴って長期的な市場縮小傾向が続く麦茶の売上の減少に歯止めをかけることが課題となっております。飲料業界に先駆けて投入しトップブランドの地位にあるごぼう茶は、これらの課題の解決に一役買っているものの、いまだ課題を一掃するには至っておらず、更なるごぼう茶の成長と地位の確保に加え、「フジミネラル麦茶」と「ごぼう茶」のブランド力を活かした新たな健康茶の新商品を投入し、課題解決を目指してまいります。

珍味事業については、売上の伸長が続いており、これを更に続けていくことが課題となっております。当社グループとしては、取扱店舗やO E M等による新規販路の拡大、商品バリエーションの拡充を引き続き図ることで、伸長を目指してまいります。

その他の事業については、委託生産品であるナルトについて、着実な売上及び利益の計上が続くよう、目指してまいります。

損益面においては、基幹業務システムの運用コストの低減や、工場の継続的な生産合理化など、重ねての採算改善を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち49.7%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司など中国で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 麦茶市場について

麦茶市場は、嗜好品に対する消費者の節約傾向が続く中、少子化に伴う主要顧客の減少による市場縮小も続いており、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少、販売促進費の大幅な増加傾向が今後も続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。

飲料事業は、麦茶等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適し通年型商品となり得る、ごぼう茶に続く新たな健康茶の研究・開発を進めております。

珍味事業は、ビーフジャーキーの既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究・開発を進めております。更に、生産国である中国の人的費や原料価格の高騰に対し、対応策を検討し実施してまいります。

その他、乾燥野菜・業務用ナルト等については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

なお、研究開発費は、各セグメントに配分できない基礎研究や全社費用等で構成されており、当連結会計年度の上記研究開発費の総額は12,566千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、麦茶が減収、ビーフジャーキーの自社ブランド品の成長が鈍化したものの、ごぼう茶、ビーフジャーキーのOEM供給が好調で、増収となりました。利益面では、ビーフジャーキーの生産国である中国の人件費と原料価格の高騰、年度後半における円安、麦茶の価格競争激化などが損益に影響を与えたものの、ごぼう茶の伸長が工場稼働率を高めるなど損益の改善につながり、大幅な増収となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界において、消費者の健康や安心・安全・高品質に対する意識が高まる一方で、嗜好の多様化による商品の短命化、いまだ脱却の図れないデフレ傾向に伴う低価格志向が続くほか、輸入の多い食品業界において円安は短期的にはマイナスの影響が避けられないなど、非常に厳しい経営環境が続いております。主力商品である麦茶は少子化による市場縮小及びデフレに伴う価格競争激化を受け、長期的に価格が下落しております。事業の新たな柱として確立しつつあるごぼう茶は、消費者の健康志向を受けて生活に一定の定着が見込める一方、売上増が一過性のブームに終わる恐れもあります。またビーフジャーキーについては、生産国である中国の人件費や原材料価格の高騰が続けば損益に多大な影響を与えるほか、国内外でのBSE発生等食肉に関する事件が再発することがあれば、輸入・販売に関して影響を受ける可能性があります。更に、景況回復を伴わないまま円安の状況が続けば、麦茶の原料である大麦や海外生産であるビーフジャーキーのコスト増要因でしかなく、損益に大きな影響を与える可能性があります。

### (3) 現状と見通し

当社グループでは、「フジミネラル麦茶」や、他社に先駆けて投入しトップブランドとして確立した「ごぼう茶」などの地位を確固たるものとする一方、これらのブランド力を活かして、消費者の健康志向にこたえた健康茶の新商品を投入し、商品バリエーションの拡大に伴う提案力の向上で、収益と利益の確保を目指して参ります。ビーフジャーキーについても、単一商品としては高いシェアを誇る「ビーフジャーキーR」42」を筆頭に、供給先や商品バリエーションの拡大を行う事で売上の更なる伸長を目指して参ります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが7百万円の獲得となっております。これは棚卸資産や売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が26百万円と前年同期より増加していることなどによるもので、当社グループの資金状況は改善を続けております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資等の概要につきましては、特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
成田空港工場 (千葉県香取郡)	飲料事業	食品製造	52	10	47 (5)	-	0	111	3 (6)
本社 (東京都千代田区)	本社統括業務	統括業務 施設	0	0	- (-)	-	0	0	9

##### (2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ウェイハン 石垣食品有 限公司	本社・工場 (中国山東 省青州市)	珍味事業	食品製造	3	8	- (-)	-	1	13	65 (13)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び委託加工先への無償貸与資産であります。  
 2. 従業員数の( )は平均臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	3,390,000	3,390,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)1	1,125	3,390	49,500	462,750	49,500	328,450
平成24年6月28日(注)2	-	3,390	162,750	300,000	328,450	-

(注)1.有償

第三者割当

発行価格 88円

資本組入額 44円

2.資本金及び資本準備金の減少は、欠損のてん補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	5	9	-	1	753	769	-
所有株式数 (単元)	-	4	6	1,253	-	-	2,122	3,385	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.11	0.18	37.02	-	0.00	62.69	100.00	-

(注)自己株式1,779株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に779株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地	800	23.59
石垣 裕義	東京都文京区	696	20.54
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	366	10.79
石垣 靖子	東京都文京区	209	6.17
高島 順	東京都港区	157	4.63
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	2.24
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	1.88
松本 智幸	大阪府八尾市	60	1.76
中島 和信	東京都渋谷区	26	0.76
柳橋 恵美子	東京都文京区	21	0.63
計	-	2,476	73.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,384,000	3,384	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000	-	-
総株主の議決権	-	3,384	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋 1丁目4番1号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,779	-	1,779	-

## 3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、当期純利益の額に応じた一定水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度は1株当たり1.3円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は19.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後更に厳しくなる経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力の強化、市場ニーズに応える技術・製造・開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	4	1.3

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	300	153	110	151	159
最低(円)	89	81	72	71	90

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	107	99	111	139	142	159
最低(円)	91	95	96	108	124	132

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石垣 裕義	昭和36年12月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成元年11月 当社営業部長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	696
取締役	製造部長	原 久	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 沼津蒲鉾漁業組合入社 昭和51年1月 当社入社 平成2年6月 当社取締役就任(現任) 平成2年7月 当社製造部長就任(現任)	(注) 4	3
取締役	海外部長	杉浦 友昭	昭和33年2月9日生	昭和57年4月 株式会社小松製作所入社 昭和61年4月 当社入社 平成4年6月 当社海外部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		片平 亮太	昭和21年2月22日生	昭和62年4月 食品技術研究所フーズ 代表就任(現任) 平成8年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		杉浦 由美子	昭和34年7月27日生	平成4年2月 株式会社石垣共栄会 監査役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	64
監査役		渡邊 洋次	昭和20年12月21日生	昭和44年4月 監査法人千代田事務所入所 昭和47年9月 桑原会計事務所入所 昭和56年8月 渡邊洋次税理士事務所所長就任 (現任) 平成15年5月 東京電子サービス株式会社 非常勤監査役就任(現任) 平成17年6月 株式会社生活科学運営 非常勤監査役就任(現任) 平成18年9月 株式会社チヨダイエヌワイ 非常勤監査役就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						765

- (注) 1. 取締役杉浦友昭は、取締役社長石垣裕義の義兄であります。  
2. 監査役杉浦由美子は、取締役社長石垣裕義の姉であります。  
3. 監査役杉浦由美子氏及び渡邊洋次氏の両氏は、社外監査役であります。  
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の透明性、公平性の確保及び企業価値の最大化を図ることを経営上の重要課題とすることを基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。

監査役2名を社外から登用し、経営管理体制を強化しております。また、迅速な意思決定を図るために、監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回の割合で開催し、月次業績および経営課題についての討議、重要事項の決定、業務執行の監視を行っております。

なお監査役のうち1名は、役員と2親等内の親族関係にあります。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

迅速な意思決定を図るため、また、適切な経営管理体制の強化のために、現在の企業統治体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めております。

また、必要に応じて各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

財務報告の適正性を確保するため、必要な内部統制体制を構築・整備・運用しております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行にあたる取締役のほか、監査役を含む役員全員が出席する取締役会が、その監視等にあたるものであります。

取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

業務執行については、組織規程に定める職務分掌、各職位の職務権限等の規程に則り、それぞれの決裁権限および責任、手続きの詳細について定めております。

代表取締役が筆頭として「内部統制の評価・報告」を行い、リスク管理および法令遵守を徹底し、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図っております。

また、大規模自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対する強化・推進を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部署の担当役員または使用人は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告しております。また、監査役は必要に応じて随時報告を要請する体制を整えております。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

内部統制評価制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

なお、取締役および使用人は当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役に随時報告する体制を整えております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる体制を整えております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合においては、その要請に応じ、監査役と協議のうえ職務を補助すべき使用人を任命する体制を整えております。また、その異動については監査役の意見を徴しこれを尊重するものとしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役杉浦由美子氏は、株式会社石垣共栄会の監査役を兼務しております。なお、同社は当社発行済株式の10.8%を保有しております。同氏は、第三者的な立場から、取締役会において経営・新製品投入等について客観的な発言・提言を行っていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。



社外監査役渡邊洋次氏は、渡邊洋次税理士事務所の代表を兼務しており、当社は同社との間に税理士顧問契約の取引関係があります。同氏は、税理士として、また複数の会社における非常勤監査役として、会社財務・法務に精通しており、会社経営を統轄する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	19,608	19,608	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く。)	1,800	1,800	-	-	-	1
社外役員	840	840	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	15,657	22,105	370	-	10,407

#### その他

イ．社外取締役ならびに社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

ロ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は10名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

二．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

・監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

へ．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

村本泰雄（東陽監査法人）

森口博敏（東陽監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 1名

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,500	-	9,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,500	-	9,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、ディスクロージャー支援会社や商工会議所等が主催する財務会計セミナーに参加して必要な情報収集等をしております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,000	103,646
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 101,480	<sup>1</sup> 115,610
商品及び製品	45,333	64,630
原材料及び貯蔵品	17,761	29,520
その他	3,040	3,662
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	272,617	317,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 60,147	<sup>2</sup> 55,893
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 14,074	<sup>2</sup> 19,969
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	<sup>2</sup> 1,426	<sup>2</sup> -
その他(純額)	<sup>2</sup> 2,196	<sup>2</sup> 1,846
有形固定資産合計	125,625	125,489
無形固定資産		
リース資産	5,161	-
その他	14,619	15,581
無形固定資産合計	19,780	15,581
投資その他の資産		
投資有価証券	15,657	22,105
その他	6,595	9,451
投資その他の資産合計	22,253	31,557
固定資産合計	167,659	172,628
資産合計	440,276	489,698

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,965	55,933
リース債務	6,917	-
未払法人税等	2,671	3,560
賞与引当金	2,155	4,306
未払金	19,577	24,275
その他	8,136	6,334
流動負債合計	79,424	94,410
固定負債		
繰延税金負債	1,410	3,927
固定負債合計	1,410	3,927
負債合計	80,835	98,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,750	300,000
資本剰余金	328,450	53,293
利益剰余金	416,012	44,486
自己株式	782	782
株主資本合計	374,404	396,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	6,479
為替換算調整勘定	17,511	12,116
その他の包括利益累計額合計	14,963	5,636
純資産合計	359,441	391,360
負債純資産合計	440,276	489,698

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	575,194	716,737
売上原価	329,644	1 426,330
売上総利益	245,549	290,407
販売費及び一般管理費	3, 2 240,496	3, 2 268,022
営業利益	5,052	22,384
営業外収益		
受取利息	458	623
受取配当金	349	370
為替差益	1,427	4,414
雑収入	110	413
営業外収益合計	2,345	5,821
営業外費用		
雑損失	75	451
営業外費用合計	75	451
経常利益	7,322	27,755
特別損失		
本社移転費用	-	1,570
特別損失合計	-	1,570
税金等調整前当期純利益	7,322	26,185
法人税、住民税及び事業税	1,732	3,593
法人税等合計	1,732	3,593
少数株主損益調整前当期純利益	5,590	22,591
当期純利益	5,590	22,591

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,590	22,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	3,931
為替換算調整勘定	193	5,395
その他の包括利益合計	1, 2 713	1, 2 9,326
包括利益	6,304	31,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,304	31,918
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	462,750	462,750
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	162,750
当期末残高	462,750	300,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	328,450	328,450
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	162,750
欠損填補	-	437,906
当期変動額合計	-	275,156
当期末残高	328,450	53,293
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	421,602	416,012
当期変動額		
当期純利益	5,590	22,591
欠損填補		437,906
当期変動額合計	5,590	460,498
当期末残高	416,012	44,486
<b>自己株式</b>		
当期首残高	782	782
当期末残高	782	782
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	368,814	374,404
当期変動額		
当期純利益	5,590	22,591
当期変動額合計	5,590	22,591
当期末残高	374,404	396,996



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,640	2,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	3,931
当期変動額合計	907	3,931
当期末残高	2,548	6,479
為替換算調整勘定		
当期首残高	17,318	17,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	5,395
当期変動額合計	193	5,395
当期末残高	17,511	12,116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,677	14,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	9,326
当期変動額合計	713	9,326
当期末残高	14,963	5,636
純資産合計		
当期首残高	353,137	359,441
当期変動額		
当期純利益	5,590	22,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	9,326
当期変動額合計	6,304	31,918
当期末残高	359,441	391,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,322	26,185
減価償却費	18,316	16,343
貸倒引当金の増減額（ は減少）	140	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	835	2,151
受取利息及び受取配当金	808	993
為替差損益（ は益）	1,393	6,153
売上債権の増減額（ は増加）	14,506	14,929
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,343	28,828
仕入債務の増減額（ は減少）	9,889	13,179
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,562	2,077
未払金の増減額（ は減少）	317	4,322
その他	1,286	373
小計	21,703	8,826
利息及び配当金の受取額	808	1,228
法人税等の支払額	1,812	2,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,699	7,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,864	20,038
有形固定資産の取得による支出	1,949	7,962
有形固定資産の売却による収入	-	55
無形固定資産の取得による支出	492	-
敷金の差入による支出	-	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,305	31,425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	6,917	6,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,917	6,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	7,490
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,232	22,996
現金及び現金同等物の期首残高	92,336	94,568
現金及び現金同等物の期末残高	94,568	71,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17 - 50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	252千円	473千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	242,701千円	238,290千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		1,716千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売促進費	101,670千円	107,679千円
運賃	22,590	27,720
役員報酬	13,317	22,248
給料手当	43,231	42,971
賞与金	2,465	6,357
賞与引当金繰入額	1,461	2,807

3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	11,390千円	12,566千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,191千円	6,448千円
組替調整額	-	-
計	1,191	6,448
為替換算調整勘定		
当期発生額	193	5,395
組替調整額	-	-
計	193	5,395
税効果調整前合計	998	11,843
税効果額	284	2,516
その他の包括利益合計	713	9,326

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,191千円	6,448千円
税効果額	284	2,516
税効果調整後	907	3,931
為替換算調整勘定		
税効果調整前	193	5,395
税効果額	-	-
税効果調整後	193	5,395
その他の包括利益合計		
税効果調整前	998	11,843
税効果額	284	2,516
税効果調整後	713	9,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000	-	-	3,390,000
合計	3,390,000	-	-	3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,390,000	-	-	3,390,000
合計	3,390,000	-	-	3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4	利益剰余金	1.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	105,000千円	103,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,432	32,075
現金及び現金同等物	94,568	71,571

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動リスク）

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	105,000	105,000	-
(2) 受取手形及び売掛金	101,480	101,480	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	15,657	15,657	-
資産計	222,138	222,138	-
(1) 支払手形及び買掛金	39,965	39,965	-
(2) 未払金	19,577	19,577	-
負債計	59,543	59,543	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	103,646	103,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	115,610	115,610	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	22,105	22,105	-
資産計	241,363	241,363	-
(1) 支払手形及び買掛金	55,933	55,933	-
(2) 未払金	24,275	24,275	-
負債計	80,208	80,208	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	105,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	101,480	-	-	-
合計	206,481	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	103,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	115,610	-	-	-
合計	219,257	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	15,657	11,698	3,958
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,657	11,698	3,958
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,657	11,698	3,958



当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,105	11,698	10,407
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,105	11,698	10,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,105	11,698	10,407

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	819千円	1,636千円
未払費用	-	218
見越販売促進費	482	1,037
未払事業税	382	174
未実現利益	-	276
繰越欠損金	83,227	67,106
その他	295	182
繰延税金資産小計	85,207	70,632
評価性引当額	85,207	70,632
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,410	3,927
繰延税金負債合計	1,410	3,927

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	9.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.3
住民税均等割	7.9	2.2
海外子会社の税率差異	11.0	0.8
評価性引当額の増減	19.1	38.9
過年度法人税等	-	1.3
その他	-	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	13.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	263,992	298,121	562,113	13,080	575,194	-	575,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	263,992	298,121	562,113	13,080	575,194	-	575,194
セグメント利益 又は損失( )	27,178	47,452	74,631	1,777	76,409	71,356	5,052
セグメント資産	181,183	119,953	301,137	3,107	304,245	136,031	440,276
その他の項目							
減価償却費	9,517	1,829	11,347	204	11,551	6,765	18,316
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	260	1,689	1,949	492	2,441	-	2,441

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額71,356千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用71,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額136,031千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産136,031千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	351,533	356,132	707,665	9,072	716,737	-	716,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	351,533	356,132	707,665	9,072	716,737	-	716,737
セグメント利益 又は損失( )	59,187	46,663	105,851	1,993	107,844	85,460	22,384
セグメント資産	201,830	148,043	349,874	2,371	352,245	137,452	489,698
その他の項目							
減価償却費	7,510	1,928	9,438	101	9,540	6,803	16,343
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,804	3,800	7,605	357	7,962	-	7,962

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額85,460千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用85,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額137,452千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産137,452千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	263,992	298,121	13,080	575,194

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	144,325	飲料事業、珍味事業
三菱食品(株)	59,140	飲料事業、珍味事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	351,533	356,132	9,072	716,737

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	合計
112,204	13,284	125,489

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	157,713	飲料事業、珍味事業
三菱食品(株)	101,410	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	95,223	珍味事業
(株)日本アクセス	71,987	飲料事業、珍味事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 23.6	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注)1	14,271	売掛金	2,191

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 23.6	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注)1	13,512	売掛金	1,352

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	106円9銭	1株当たり純資産額	115円50銭
1株当たり当期純利益	1円65銭	1株当たり当期純利益	6円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	5,590	22,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,590	22,591
期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(重要な後発事象)

当社は、所有する投資有価証券の一部を平成25年4月に売却いたしました。これにより発生した投資有価証券売却益は4,894千円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,917	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,917	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	199,213	403,264	576,598	716,737
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	13,617	19,973	33,928	26,185
四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,242	17,751	30,126	22,591
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.61	5.23	8.89	6.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	3.61	1.62	3.65	2.22

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,324	85,442
受取手形	1 431	1 436
売掛金	3 101,015	3 115,126
商品及び製品	31,383	47,503
原材料及び貯蔵品	13,429	13,226
前渡金	3 8,252	3 10,134
未収入金	44	-
流動資産合計	232,882	271,869
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 52,684	2 49,133
構築物（純額）	2 4,352	2 3,625
機械及び装置（純額）	2 8,365	2 11,004
車両運搬具（純額）	2 28	2 0
工具、器具及び備品（純額）	2 1,009	2 660
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	2 1,426	2 -
有形固定資産合計	115,646	112,204
無形固定資産		
電話加入権	575	575
ソフトウェア	562	383
リース資産	5,161	-
無形固定資産合計	6,300	959
投資その他の資産		
投資有価証券	15,657	22,105
関係会社出資金	42,945	42,945
長期前払費用	974	904
差入保証金	5,621	8,546
投資その他の資産合計	65,198	74,502
固定資産合計	187,145	187,667
資産合計	420,028	459,537



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,185	15,779
買掛金	13,146	19,374
リース債務	6,917	-
未払金	19,401	24,074
未払費用	2,500	2,481
未払法人税等	1,586	3,560
預り金	1,126	1,392
未払消費税等	4,537	2,460
賞与引当金	2,155	4,306
流動負債合計	63,558	73,429
固定負債		
繰延税金負債	1,410	3,927
固定負債合計	1,410	3,927
負債合計	64,969	77,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	462,750	300,000
資本剰余金		
資本準備金	328,450	-
その他資本剰余金	-	53,293
資本剰余金合計	328,450	53,293
利益剰余金		
利益準備金	9,888	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	447,794	23,190
利益剰余金合計	437,906	23,190
自己株式	782	782
株主資本合計	352,510	375,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,548	6,479
評価・換算差額等合計	2,548	6,479
純資産合計	355,058	382,180
負債純資産合計	420,028	459,537

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	571,852	713,266
売上原価		
製品期首たな卸高	22,439	28,551
当期製品製造原価	3, 4 353,033	1, 3, 4 445,412
合計	375,472	473,964
製品期末たな卸高	28,551	31,183
製品売上原価	346,920	442,781
売上総利益	224,931	270,485
販売費及び一般管理費		
販売費	2 153,659	2 163,476
一般管理費	2, 3 71,356	2, 3 85,460
販売費及び一般管理費合計	225,015	248,936
営業利益又は営業損失( )	84	21,549
営業外収益		
受取利息	99	169
受取配当金	349	370
為替差益	1,393	6,153
雑収入	55	33
営業外収益合計	1,897	6,726
営業外費用		
雑損失	32	274
営業外費用合計	32	274
経常利益	1,781	28,001
特別損失		
本社移転費用	-	1,570
特別損失合計	-	1,570
税引前当期純利益	1,781	26,431
法人税、住民税及び事業税	580	3,241
法人税等合計	580	3,241
当期純利益	1,201	23,190

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	293,990	82.9	357,143	77.8	
労務費		28,727	8.1	33,247	7.2	
外注加工費		11,486	3.3	44,172	9.7	
経費		20,349	5.7	24,337	5.3	
当期総製造費用			354,555	100.0	458,901	100.0
期首半製品たな卸高			1,309		2,831	
合計			355,864		461,732	
期末半製品たな卸高			2,831		16,320	
当期製品製造原価		353,033		445,412		

(原価計算の方法)

実際原価に基づく組別総合原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
減価償却費		9,979	7,752
消耗品費		1,819	3,918
修繕費		440	2,958
水道光熱費		2,106	2,212
福利厚生費		1,528	2,065
運賃		766	1,285
保管料		46	59

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	462,750	462,750
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	162,750
当期変動額合計	-	162,750
当期末残高	462,750	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	328,450	328,450
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	328,450
当期変動額合計	-	328,450
当期末残高	328,450	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	162,750
準備金から剰余金への振替	-	328,450
欠損填補	-	437,906
当期変動額合計	-	53,293
当期末残高	-	53,293
資本剰余金合計		
当期首残高	328,450	328,450
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	162,750
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	437,906
当期変動額合計	-	275,156
当期末残高	328,450	53,293
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,888	9,888
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	9,888
当期変動額合計	-	9,888
当期末残高	9,888	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	448,995	447,794
当期変動額		
当期純利益	1,201	23,190
欠損填補	-	437,906
利益準備金の取崩	-	9,888
当期変動額合計	1,201	470,985
当期末残高	447,794	23,190
利益剰余金合計		

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期首残高	439,107	437,906
当期変動額		
当期純利益	1,201	23,190
欠損填補	-	437,906
利益準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,201	461,096
当期末残高	437,906	23,190
自己株式		
当期首残高	782	782
当期末残高	782	782
株主資本合計		
当期首残高	351,309	352,510
当期変動額		
当期純利益	1,201	23,190
当期変動額合計	1,201	23,190
当期末残高	352,510	375,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,640	2,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	3,931
当期変動額合計	907	3,931
当期末残高	2,548	6,479
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,640	2,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	3,931
当期変動額合計	907	3,931
当期末残高	2,548	6,479
純資産合計		
当期首残高	352,950	355,058
当期変動額		
当期純利益	1,201	23,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	3,931
当期変動額合計	2,108	27,121
当期末残高	355,058	382,180

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17 - 50年

機械及び装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	252千円	473千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	224,710千円	217,308千円

3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,191千円	1,352千円
前渡金	7,410	9,292

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		1,716千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売促進費	101,670千円	107,679千円
運賃	19,174	22,601
広告宣伝費	65	65
給料手当	18,807	15,850
賞与金	1,258	2,854
賞与引当金繰入額	677	1,219

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	13,317千円	22,248千円
給料手当	16,344	17,293
減価償却費	6,725	6,664
賞与金	1,206	3,503
賞与引当金繰入額	783	1,588

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	11,390千円	12,517千円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
材料費	159,772千円	198,272千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

当事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金42,945千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金42,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	819千円	1,636千円
未払費用	-	218
見越販売促進費	482	1,037
未払事業税	382	174
繰越欠損金	83,227	67,106
その他	295	182
繰延税金資産小計	85,207	70,356
評価性引当額	85,207	70,356
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,410	3,927
繰延税金負債合計	1,410	3,927

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	9.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	0.3
住民税均等割	32.6	2.2
評価性引当額の増減	48.3	37.3
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	12.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 104円79銭	1株当たり純資産額 112円79銭
1株当たり当期純利益 0円35銭	1株当たり当期純利益 6円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,201	23,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,201	23,190
期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(重要な後発事象)

当社は、所有する投資有価証券の一部を平成25年4月に売却いたしました。これにより発生した投資有価証券売却益は4,894千円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他		
	有価証券		
	日清食品株式会社	4,100	17,978
	三菱食品株式会社	1,400	4,127
	小計	5,500	22,105
	計	5,500	22,105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	120,487	357	-	120,845	71,712	3,908	49,133
構築物	9,100	-	-	9,100	5,474	726	3,625
機械及び装置	130,811	5,335	10,875	125,270	114,266	2,641	11,004
車両運搬具	3,661	-	2,609	1,051	1,051	28	0
工具、器具及び備品	21,384	-	3,050	18,334	17,673	344	660
土地	47,780	-	-	47,780	-	-	47,780
リース資産	7,130	-	-	7,130	7,130	1,426	-
有形固定資産計	340,356	5,692	16,535	329,513	217,308	9,076	112,204
無形固定資産							
電話加入権	575	-	-	575	-	-	575
ソフトウェア	892	-	-	892	508	178	383
リース資産	25,809	-	-	25,809	25,809	5,161	-
無形固定資産計	27,277	-	-	27,277	26,317	5,340	959
長期前払費用	1,391	-	-	1,391	487	69	904

(注) 1. 当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

建物	東京本社	パーテーション	357千円
機械及び装置	成田空港工場	焙煎機	2,400千円
		計量器	925千円
		印刷機	910千円
		回転圧縮機	698千円
		小型圧縮機	401千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ウェイハン石垣食品有限公司	キュービックカッター	6,285千円
--------	---------------	------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,155	4,306	2,155	-	4,306

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	569
預金の種類	
当座預金	1,463
普通預金	27,188
定期預金	56,220
小計	84,872
合計	85,442

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜商事株式会社	436
合計	436

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	436
合計	436

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分株式会社	31,538
三菱食品株式会社	16,397
株式会社やおきん	15,790
株式会社日本アクセス	15,025
三井物産株式会社	6,940
その他	29,433
合計	115,126

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
101,015	748,935	734,825	115,126	86.5	52.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
ビーフジャーキー	20,117
健康茶	17,571
麦茶	8,420
ウーロン茶	904
ナルト・蒲鉾	305
その他	183
合計	47,503

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ビーフジャーキー	6,334
麦茶	5,132
健康茶	1,129
ウーロン茶	352
その他	277
合計	13,226

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
ウェイハン石垣食品有限公司	42,945
合計	42,945

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社水野食品	3,741
株式会社パッケージハセガワ	2,369
有限会社平山彦七商店	2,244
株式会社サンパック	2,165
中村製粉株式会社	2,052
その他	3,207
合計	15,779

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	7,286
5月	6,808
6月	1,684
合計	15,779

買掛金

相手先	金額(千円)
グリーン SHIPPING株式会社	3,395
有限会社平山彦七商店	2,244
株式会社サンパック	2,212
中村製粉株式会社	2,052
株式会社パッケージハセガワ	1,712
その他	7,757
合計	19,374

未払金

区分	金額(千円)
販売促進費	17,615
運賃	2,376
本社移転費用	1,188
支払報酬	935
社会保険料	922
その他	1,035
合計	24,074

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目6番2号 東京証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ishigakifoods.co.jp">http://www.ishigakifoods.co.jp</a>
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品セットを贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 村本 泰雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石垣食品株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、石垣食品株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 村本 泰雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。